

2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会（第5回）

1 日 時

平成28年6月23日（木）16:00～17:00

2 場 所

中央合同庁舎2号館8階 総務省第一特別会議室

3 出席者

（1）構成員等

岡座長、坂村座長代理、岩本構成員、遠藤構成員、近藤構成員、佐々木構成員、
須藤構成員、谷川構成員、西條構成員、宮内構成員、武藤構成員（布村構成員代理）、
山本（隆）構成員（岡崎構成員代理）、山本（正）構成員 和崎構成員

（2）関係省庁

平田 内閣官房 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部
事務局 局長、
向井 内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室 室長代理（副政府CIO）、
木村 スポーツ庁 審議官、
大内 国土交通省国土政策局 大臣官房審議官

（3）総務省

高市総務大臣、奥水政務官、佐藤事務次官、福岡総務審議官、鈴木総務審議官、
山田官房長、富永総合通信基盤局長、南情報流通行政局長、今林政策統括官、
長屋官房総括審議官、武田官房総括審議官、吉田情報通信国際戦略局参事官、
小笠原情報通信政策課長、飯田情報通信政策総合研究官

4 議事

- （1）高市総務大臣挨拶
- （2）2020年東京大会に向けた取組
- （3）アクションプランの進捗状況について
- （4）意見交換

(1) 高市総務大臣挨拶

【高市総務大臣】

- 構成員の皆様におかれては、本日はご多用の中ご参集いただき、感謝。
- 世界はICTからIoTの時代へと、大きな変革期を迎えつつある。特に、2020年には我が国を訪れる外国人観光客を4千万人まで増やすという目標を掲げ、政府としても取り組んでいる。IoTの技術を生かしたデータの利活用によるおもてなしを実現することが喫緊の課題。
- 昨年取りまとめたアクションプランの柱である「都市サービスの高度化」は、例えば海外から来られた観光客の使用言語などの個人属性の情報を小売、交通、宿泊などで活用できるようにして、お客様の満足度、購買やリピート率の向上につながることを期待している。
- 4K・8Kを活用した高度映像配信サービスの実現、Wi-Fi環境の整備、多言語音声翻訳技術などを推進していく。また、世界に発信する場として、この4月に高松で開催したG7情報通信大臣会合の場において、ショーケースとして各国・国際機関の代表に御覧いただいた。
- 本日の闊達な議論を期待する。

(2) 2020年東京大会に向けた取組

【布村構成員代理】

- アクション&レガシープランは、2020年の大会後のレガシーを踏まえ、リオ大会後の今後4年間どのようなアクションを全国で展開していくのかを、この7月25日に取りまとめるため現在準備中。
- 1つ目は、ODF (Olympic Data Feed) という競技結果などをメディアあるいは観客の方々に提供することを通じ、より魅力的でより分かりやすいスポーツの見せ方を工夫できないかというテーマ。ここでは本懇談会のもとに立ち上げたスポーツICTワーキンググループの活動とも連携し、特にパラリンピックの競技の観戦をより分かりやすく、より盛り上げることを目標に、ICT活用のアイデアを学生の方々にも協力して考えてもらう活動を現在検討中。
- 2つ目は、スポーツ振興のレガシーを目指したCRM (Customer Relationship Management) の基盤の整備。大会を見に来た、チケットを買ったお客様、ボランティアス

スタッフとして参加した方々により質の高いサービスサポートを提供することを通じて、大会後も引き続き国内のスポーツ関連の活動に参与していただくためにお客様方と良い関係をどう構築していくかという課題を念頭に、このCRM基盤の整備を予定

- 本懇談会のもとに立ち上げた都市サービス高度化ワーキンググループの成果であるIoTおもてなしクラウド基盤との連携を今後検討していきたい。
- 3つ目は、競技会場で整備すべきICT環境とレガシーとしての利活用。大会として、史上最もイノベーティブな大会、また最先端のテクノロジーによる日本らしいおもてなしを目指している。競技会場のICT環境をどこまで整備していくのか、各施設のオーナーの方々等関係機関に、何を願っていていくのかを検討する必要がある。
- 大会後のレガシーに関わる施策を検討するに当たり、各界の有識者の方々からアイデア、アドバイスをいただくことを目指し、今年の3月にテクノロジー諮問委員会を立ち上げた。
- この諮問委員会では、史上最もイノベーティブな大会を目指して、組織委員会として検討を実施するテクノロジー関連施策などについて、個別、具体的な施策や方向性について議論、アドバイスをいただいている。
- 最後に、本懇談会で御報告をいただく社会全体のICT化の推進に向けたアクションプランも、まさしく組織委員会が検討しているテーマと深くかかわりを持つ内容となる。本懇談会の活動に感謝するとともに、大会の成功に向け、引き続き御専門の皆様方の御指導、御協力をお願い申し上げます。

【岡崎構成員代理】

- 多言語音声翻訳アプリなどの活用については東京都と千代田区が合同で開催した帰宅困難者対策訓練、東京マラソン2016、それぞれの場において、総務省、情報通信研究機構が中心に開発したVoiceTra及びメガホン型翻訳機を実際に活用させていただき、非常に興味深く皆さんに見ていただいた。実際に会話が海外の言葉でなされたということで大きな成果が得られた。感謝。
- 都営地下鉄の取組については、VoiceTraや乗換案内のアプリケーションを搭載したタブレットを全駅の改札口、事務室などに配備するとともに、都営地下鉄の一部で無料Wi-Fiサービスを開始したところであり、より情報をお客様にお伝えしようと努力している。こうしたICTの活用の取組を通じて、引き続き海外からの来訪者、

都民、国民の利便性の向上を図ってまいりたい。

- 区市町村の職員を対象とした多言語対応・ICT化推進フォーラム in 多摩を7月5日に開催する。このフォーラムでは観光、公共交通、災害対応、自治体広報などにおける多言語対応・ICT化の先進事例を紹介する。総務省からも、2020年に向けた社会全体のICT化推進について、講演いただく予定。このほかVoiceTraのデモンストレーション、ほか最新のICTを紹介するデモンストレーションも行っていただく。
- 「2020年に向けた東京都の取組—大会後のレガシーへの成功」として昨年の12月に、2020年のみならず、それ以降も見据え、価値あるレガシーを残していくための都の取組を8つのテーマ、3つの視点でまとめたものを配布している。
- ICTの活用についても、随所に盛り込んだ。例えば、障害のある人もない人も、お互いを尊重し支え合う共生社会を実現することを目指し、遠隔手話でICTを活用したコミュニケーションツールの促進を図ることや、東京を訪れる外国人旅行者が街歩きを楽しめるよう、歩行者用観光案内標識整備や無料Wi-Fiサービスの接続環境向上などの取組を進める。また、自動翻訳技術やロボットなど、大会を通じて東京、日本のテクノロジーを世界に発信できるよう、ICTを活用して東京の発展を目指していく。
- 現時点では、なかなかレガシーの本命が出てこないが、2020年東京大会が技術のショーケースとなるよう皆様のご協力を得て、社会全体のICT化を推進していくことは非常に重要であると考えている。引き続き、東京都としても、実証実験の場のご提供はもとより、さまざまな検討に積極的に参加してまいりたい。

【飯田情報通信政策総合研究官】

- 様々なステークホルダーの御協力を得て今回のG7開催に至り感謝。
- G7という枠の中では情報通信大臣会合は21年ぶりの開催の会合になった。21年前は1995年で、インターネットがこれからまさに普及する、緒についた時期。その後の20年間でインターネットが社会経済に欠くことのできない基盤となり、今後はIoTやAIといった新しいICTが社会に普及し、大きな影響を与えていく時代に差し掛かっている。こうした時代背景に関する認識を共有した上で、今後に向けた議論を行おうと21年ぶりの会合を開催した。
- ICTの進歩によって、今後15年、20年で世界中のデジタルディバイドが解消さ

れ、全ての人がネットワークにつながる。さらにあらゆるものや端末が膨大なデータを生み出し、それが社会や経済の発展の源泉になっていく時代に向けては、原則や政策の理念も変わってくるのではないかとの認識を共有した。長期的な観点と、それに向けた短期の行動に結びつく内容を合わせて議論すべく、時代背景に対する共有する理解とともに、今後そうしたICTの力をどのように地球規模の社会課題に活用していくのかという点も含めて議論を行った。

- 各国が取り組んでいるIoT推進の取組の国際的な連携といった、新たなICTが今後もたらすイノベーションや経済成長力を最大化するための方策が主要な論点となった。
- 高市総務大臣からAIのネットワーク化が今後社会経済に多大な影響を与えるということで、国内の研究も紹介しつつ、AIの開発の原則に関する国際的な議論に着手したいと提案をされ、各国から賛同を得た。
- 情報通信技術やサイバー空間を最大限活用するために、自由な情報の流通の確保とセキュリティをいかに確保していくか、これを国際連携でいかに向上させていくか、ICTの力をいかに社会課題、地球規模課題の解決に生かしていくかについて現在議論中。
- デジタルディバイドを解消するために2020年までに世界中で新たに15億人をインターネットに接続させることを、G7の間の共通目標として設定している。日本としては、質の高いインフラ整備の取組を通じて貢献していきたいと考えている。また、高齢化や防災、温暖化や女性の社会進出など、G7が先進的な知見を有する分野におけるICTの活用を推進し、地球規模での開発課題に寄与していくことにも合意をした。
- こういった合意を3つの政策文書にまとめている。1つがデジタル連結世界憲章、デジタルリー・コネクテッド・ワールドで15年、20年後に実現するであろう世界中のデジタルディバイドが解消し、あらゆるものがネットワークにつながるような時代、社会に向けての長期的な理念、基本原則や戦略を整理した文章となっている。
- 2つ目は閣僚の共同宣言であり、長期的な観点に基づき、当面取っていくべき具体的な行動や措置を議論したもの。
- 3つ目の協調行動集は、各国が今実際に行っている施策について情報共有をし、お互いに共同で進め、連携させることでより効果的な結果を生み出していこうという試み。今後はフォローアップの中で取組を進めていきたい。フォローアップの中では、2020年に向けたICT社会を御議論いただいている。日本からの理念や具体的な提案も発信していける場としても活用したい。これらの情報は、総務省のホームページから和文

英文とともに全て公開しているので御参照いただきたい。

- 大臣会合とともに開催したマルチステークホルダー会合では産学からの代表による議論の結果を大臣会合で御報告いただいた。展示視察等では皆様に御協力いただいた関連の展示を一覧で整理をしている。

(3) アクションプランの進捗状況について

【坂村座長代理】

- 都市サービスの高度化は、2020年に4千万人を目標としているインバウンドツーリストの拡大に向け、外国からいらっしゃった方に対して、おもてなしに不可欠なインフラ整備を目指すもの。特に外国からの観光客の方の利便性を高めるためICTを駆使し、入国から滞在、移動、宿泊、買い物、観光、出国までストレスなく快適に過ごせることを「おもてなし」と呼んで実現したい。
- このようなことを行うときに、ばらばらにサービスを提供すると効率が悪くなるので、効率よく行うための共通基盤インフラを提供しようというのが一番大きな目的。
- 今年度のIoTおもてなしクラウド事業は、Internet of Thingsにクラウドサービスを連携するものであり、これをIOS、インターネット・オブ・サービスと呼ぶべきと考えている。サービスを連携させ、全てのサービスをつなげていくために共通クラウド基盤を整備しようと考えている。
- この共通クラウド基盤とは、個人の属性に応じた情報提供とサービス連携を実現するものである。例えばサービスの提供を受けるに当たっていろいろな個人の情報を出さないと適切なサービスが受けられない。そういう情報を共通的に管理することによって、ユーザーの人に同じような情報をサービスごとにもう1回入力しなければならないという無駄をさせないようにする。
- ID連携として外国から来る方がサービスを受けるためのきっかけとして、スマホ、交通系ICカードやクレジットカード等、いろいろなものが連携できて、個人の要求がおもてなしクラウドにうまく伝わるようにすることを目指している。これを国と民間が共同して作り、これが有効であることを実証するための実証事業を今年度行うことが、アクションプランになっている。
- 共通クラウド基盤であるIoTおもてなしクラウドについては、技術検討サブワーキンググループとして我が国の代表するITベンダーの各社に御協力いただき、機能やア

一キテクチャーを検討してきた結果をおもてなしインフラ報告書として既に公表しており、誰でも手に入るようになっている。

- このおもてなしクラウドのポイントは、いろいろなサービスを区別するためにIDを割り当て、さらにおもてなしを受けするためのキーとなるIDと連携させるものである。
- 言語・名前等いろいろな情報にIDをつけ、きちんと区別するようにして、同じものを何回も入力させず、ユーザーが許可を出した場合には、それをほかのサービスにも渡せるようにしようということ。
- これは最近、VMS、ベンダーマネジメントシステムやPDS、パーソナルデータストアと言われているもの。個人に対する情報をサービス任せにするのではなく、個人がきちんと管理できるようにし、個人的な情報の扱いを個人のほうに主役を移そうというもの。
- このようなサービスを受けるときのきっかけとして、日本の場合では、交通系のICカードを使うのがいいと考えている。例えばデジタルサイネージに交通系ICカードを触れると、サービスを受けたい言語が例えばフランス語と入っていれば、フランス語でデジタルサイネージに情報が出てくるようなことを行おうと考えている。
- 情報をどこかのサービスに渡しておいた場合に、サービスの連携をユーザーが希望した場合には、そのデータをさらにその次のサービスの人にも回すことができる。
- 例えばホテルのフロントでレストランの紹介を受けたときに、その情報を例えばスマホなり、交通系のICカードに紐付けておいて、運転手さんに渡すとサービスの連携となる。例えばタクシーのカーナビに自動的に、いちいち口で言わなくてもそのデータが入るようにするなどが考えられる。一度ホテルのフロントの人に言ったことを、レストランに行ってもう1回同じことは言わないでも済む、これがサービス連携と言われているものの例。
- これを官民共同でインフラをつくり、例えば政府の協力が必要だが免税の措置などについてもカードをかざすと全部情報が紐づけられ、最後に空港で一遍にまとめて免税の手続きが一度でできるなどのことを行おうとしている。
- 次に地域実証では、都市サービス高度化ワーキンググループに参画いただいている各社より成田・千葉・幕張地区、渋谷地区、竹芝、港区エリアのような積極的な御提案を今いただいている。
- 地域実証には、例えばサービスを受けるときのきっかけとして、交通系ICカードやスマホ

に着目した、今私が説明してきたようなサービスを具体的にやってみようという例や、宿泊時のホテルでのチェックインの手続や、免税店での買い物やパスポートの提示や書類の記入を軽減し便利にしていくような御提案、自動翻訳技術等を駆使してスマホやデジタルサイネージなどに出したり、交通手段や店舗の案内などを何も言わなくても、母国語で簡単に入手できることが実際にできるのか実証したい。

- 交通系ＩＣカードは、どこに行った方が良いという場合に、そのまま電車に乗れ、さらに日本では事実上の小銭の代わりになるようなものなので、外国の方にとってもこれをサービス連携のキーにもできるのは非常に便利なものだと思っている。
- 今後公募手続きを経て、秋を目安に事業者を選定する予定。
- 高度映像配信サービスに関して、４Ｋ、８Ｋのテレビの映像技術は、我が国のこれからの情報通信産業など経済の面で考えても重要なもの。世界に先駆けて開発や放送の検討がなされている。オリンピック競技でぜひ８Ｋのパブリックビューイングをやりたい等という議論が出ている。
- その中で２０２０年に向けて何をＩＣＴのレガシーとして残しておくべきかを検討した結果、４Ｋ・８Ｋなど非常に臨場感がある技術を活用した高度な映像を、まずは映画館などのＢｔｏＢの場面で活用していくためのインフラの整備が挙げられた。これを強く推進していくための推進体制として、一般社団法人映像配信高度化機構が先月設立された。４Ｋ・８Ｋのパブリックビューイングやライブビューイングなど、リアルタイムに視聴するようなものをはじめとして、ＢｔｏＢでの新たな映像配信マーケットの創設、全国展開による地域創生、新たな社会価値の創出に取り組む。
- 具体的にトライアルを行う場所の候補例として、参加各社より地域の映画館などの施設をフルに活用するアイデアや、全国の様々な規模のライブハウスや博物館など各種施設を挙げていただいている。また、上映するコンテンツについても、スポーツに関するものはもちろんのこと、音楽コンサート等御検討をいただいている。２０２０年に向けたレガシーとして、全国的な普及を目指して、今年度はいくつかの地域やコンテンツを活用したトライアルを実施していく予定になっている。これをお見せすることにより４Ｋ・８Ｋの技術を世界に向けて発信していくことを考えている。

【小笠原情報通信政策課長】

- 多言語対応（グローバルコミュニケーション計画）では、引き続き社会実装に力を入

れており、病院、商業施設、観光地等においての実証事業を実施。

- 第5世代移動通信システムにおいては、2020年に向けて、5Gの実用化という目標を掲げており、2017年度開始予定の総合実証実験の推進方策と、そこから想定される周波数帯等の検討を具体的に進めている。
- 4K・8Kの推進に関しては、2016年8月にNHKが、12月一般社団法人放送サービス高度化推進協会が、BSで4K・8Kの試験放送を開始予定。BSの4K・8K、110度CSの実用放送に関しても制度整備を行った上、2017年初頭に事業者の認定を行っていく予定。さらに、ケーブルテレビにおける4K実用放送についても、引き続き取組を進める。
- 最後にサイバー空間の実現に関して、今年4月情報通信研究機構法の改正を行い、情報通信研究機構が実践的なサイバー演習を継続的かつ安定的に行える運用体制を制度上も整備した。そういった体制により、オリンピックに向けた訓練をさまざまなレベルで進めてまいりたい。
- IOTおもてなしクラウド事業の実証実験に関しては大体7月、8月いっぱい公募をさせていただく。そして、最終的に国との契約で事業者の選定と場所の最終的な決定は、9月の中旬に運営主体と契約を行うことで、決定をさせていただく予定。その契約後、速やかに実証実験の準備に移り、できれば年内に、あるいは1月、2月にかけて、目に見える形での実証実験を実施していきたい。

(4)意見交換

【岩本構成員】

- 最初に、IOTおもてなしクラウドがいよいよ実証実験が始まるということについて、我々もその中で特に決済、新しい技術などをできるだけ提供させていただこうと思っている。このような実証実験が成功するためには、海外から来た方に、実際に実証実験に携わっていただかないとあまり意味はない。中身はもちろん重要だが、いかに外国の方をその中に巻き込んでいくか、引き込んでいくかという取組もあわせて検討することが必要。
- 2つ目はスポーツデータの活用に関して、先日インディ500という世界三大カーレースがアメリカのインディアナポリスで開催された。当社も参戦しているが、ドライバーが「hitoe（ヒトエ）」という、ドライビングしながら心拍数や筋肉の筋電位等の生体

情報を測ることができるアンダーシャツを着て走行し、いろいろなデータが取れた。これは必ずしもカーレースだけではなく、いろいろなスポーツの競技にも使えるので、こういう形でのスポーツデータの活用にも、我々は力を入れるべきではないかと考えている。

- 最後に、高松の大臣の会合においても、我々はいろいろな形で競技場に集まった人が多くの情報を一度に受けられるWi-Fiマルチキャストという技術を紹介させていただいている。加えて、今年はバーチャルリアリティ元年と言われている。当社は全英オープンオフィシャルパートナーであり、360度のカメラを設置することにより、実際にその場にいるような新しいスポーツ観戦の仕方を提供するための実験考えている。

【遠藤構成員】

- 1点目だが計画を見せていただき、確実な実証もされていることが見える。大変素晴らしいことで、国の努力に感謝。残り時間が少なくなってくるので、その実証の中で拡張性も議論される可能性もある。拡張性も議論が出た場合には、それを取り込むためにはどのようなステップバイステップの日程感覚が必要なのか議論し、幅広い御利用がいただけるよう、我々も努力をさせていただけると良いのではないかと。
- 2点目は、ICTのリアルタイム性とダイナミック性、そしてリモート性、この3つが基本機能になるということ。それを使って価値を作り上げていくのがICTの基本。その観点からいうと、ワイヤレスのブロードバンド、これは決定的に重要な機能になる。遅延も非常に重要なファクターになる。リアルタイム性がどれだけの利便性をつくり上げるのか、または価値をつくり上げるのかという観点で5Gをつくり込み、さらにはそれを使い切った価値を表現できるようになると、大変面白いのではないかと。
- 3点目は、海外の方だけでなく、日本の国民も共通クラウド基盤を使いたいという中で、交通のカードが1つの媒体になっているが、マイナンバーを使えないかと考えている。今は国民の間でマイナンバーをこれからどのように使うかは大きな方向観を示す必要があるのではないかと。それを東京大会で、このカードを使って個人認証を可能にし、マイナンバーカードを使ったアプリケーションという形で、日本の国民に対してはそういうサービスが提供できるようになると、マイナンバーの価値が国民に実感として知ることができる。1つの方法論として、海外の方と同等の、またはそれ以上の価値をマイナンバーカードで出すのも1つ拡張として考えられるのではないかと。

【近藤構成員】

- 現在マイナンバーはボランティアの身分証明や個人認証に期待されている。
- 香川のG7のときに私は香川におり、NHKのローカルニュースで知ることができたのだが、アーカイブされているのであれば、教えていただきたい。
- 2つ目はアクションプランの推進体制がたくさん整い、いろいろな団体が設立されて素晴らしい。ぜひこうした中に障害、特に視聴覚に障害がある方たち、当事者の方たち、高齢者の方たちもメンバーとして意思決定に参画できるよう、御配慮いただけるよう提案したい。

【佐々木構成員】

- 実証実験というところが大変重要。共通クラウド基盤で、おもてなしクラウド、都市サービスの高度化は大変重要で、海外からいらっしゃる方だけではなく、地方都市から東京にいらっしゃる方も当然使われる。ここでは本当の意味での実証実験を丁寧にしていただき、初めて入国してくる方がどうやって過ごすのか、あるいは、地方都市からいらっしゃる方、障害のある方を含めて、いろいろな方の細かい丁寧な現実的な実証実験をしっかりとって活用していただけたらと思う。

【須藤構成員】

- 本日はアクションプランの進捗についてご説明いただき感謝。自身も積極的に関与している4K・8Kの推進、多言語対応について申し上げたい。
- 高度映像配信サービスについて、本年4月にDpaという組織とNextTVフォーラムが合併し、放送サービス高度化推進協会を設立した。先週理事会、総会を開き、今年度の活動方針も決定している。
- BSの2016年度の試験放送をNHKは単独で行う一方、東京キー局の5社の法人は、放送サービス高度化推進協会で行うこととなっています。同時に、受像機は多く売れているが本放送はどうなっているのかという御懸念等が各方面から来ている。これも2018年度からのBSへの実用放送に向けて準備を重ねているところ。技術規程、運用規程等を定めているところはまだ穴が開いているところがあるが、着実に進展している。

- このほか、ケーブルテレビの実用放送、NTTによるIPTVの実用放送も始まり、CSでも昨年開始された。BSがこれからだが、着実に御要望に応えられるようにしようと動いている。
- 今後重要になってくるのが、BtoB市場の創設。このほど設立された映像配信高度化機構と連動しながら、BtoB市場そのものがかなり活性化して収益性が期待できることになる。BtoCへも大きな良い影響が出るものだろうと期待。
- 大臣の御発言にもあったが、大画面で高画質、高臨場感の映像技術は、我が国が自信を持って世界に売り出していけるもの。2020年に向けた海外へのショーケースとなるよう、頑張って推進しなければならない。同時に、既に総務省で検討会がかなり開かれており、4Kの内視鏡、8Kの手術ロボットへの応用等、いろいろ検討が進められている。着実に今後ともやっていただきたい。
- 多言語音声翻訳に関して、医療、災害、ショッピング、駅、タクシー、商業施設等様々な現場・利用シーンでの社会実装に向けた実証を、全国各地で現在多数展開中。本年度も引き続き実証フィールドが拡大。同時に、参加していただける法人の数や自治体の数も増えている。毎月会員数が増えており、おそらく今年の夏には、発足時の倍ぐらいの参加主体になるだろう。総務省、NICT、参加企業の方々が非常に活発な動きをみせている。実証フィールドを通じて、アプリの改善要求等が出ており、アプリを改良したものが良く使われている。現場では音声入力。音声出力だけだと人ごみでは雑音にまぎれるというケースもあるため、テキストの表示を重視しようということも行われている。
- このことは、先ほど坂村先生からお話があった都市機能の強化に関して、スマホ、多機能カードと連動してその人の母国語でサインージを表示する際にも音声を出せる場合、テキスト表示になる場合の両方に対応できるようになるだろう。
- テキスト翻訳を含めた多言語音声翻訳は、現在行っているフィールドの成果がオリンピック・パラリンピックでは生かせるだろう。
- 商業的なコーパスはかなり集まっているが、医療分野も力を入れているところ。英語はかなりレベルが上がってきている。現在のところ、中国語のコーパス5万語、医療の専門用語のコーパス5万語をなんとか整えている。これをどんどんフィールドでもっとレベルを上げていきたい。したがって、5年後ぐらいまでにはかなりのレベルに行くだろうと期待。ただし、今のところまだいろいろなレベルの低い翻訳しかできないフィールドもあるので、実証を通じて今後も改良に努めたい。さらに何とかこれを我が国のレ

ガシーにして世界にアピールし、マネタイズできる体制を整えたい。

【谷川構成員】

- 坂村先生を中心としたすばらしい計画で感謝。アクションプランとしても分かりやすい。
- 既に国を挙げてセキュリティの議論がどんどん進んでいると思うが、2020年犯罪のショーケースにならないように、我々はいろいろ考えなければいけない。先ほどマイナンバー等の利用等いろいろ出ており、既存にある仕組みといろいろな格好で連結されてくるのが想定される。今議論されているサイバーセキュリティの議論は、外からの攻撃をほとんど意識されていることが多いが、中に組み込まれてしまっているソフトという可能性を、我々は考えないといけない。これを排除していこうとすると、かなり膨大なソフトをチェックしないとイケないことになる。
- そのためにも、これから考えなければいけないのは、守るべきものは何かをはっきりさせること、守るために守れる範囲をできるだけ限定しておくこと。そのためには標準化を徹底的に行い、対象とするものを減らす努力が必要になる。減らした上で優先順位をつけて、中をクリーニングしていくことを、これから5年かけてもぎりぎり間に合うかというようなスピード感で行ってほしい。ぜひ、そういったことをこういった活動と並行して、検討いただきたい。

【西條構成員】

- 本日は坂村先生からあった都市サービスの実現、高度な映像配信サービスの実現、いずれも既存のシステム、施設等を最大限使って行うということで、実現性が非常に高いものと理解。
- IoTおもてなしクラウド基盤は東京から始まるわけだが、全国各地での実現を目指しているとのことなので、この構想はぜひ地方でも実現するよう期待。
- ケーブル業界としては、ケーブル4Kを昨年12月に始めて、コンテンツ制作などにも積極的に取り組んでいる。期間を区切りながら内容を変えていっているという実情がある。今回のプランの1つである4K・8Kを活用した高度映像配信サービスの実現に当たっては、地域の音楽ホールや博物館や美術館といった公共施設を積極的に活用して、全国で同じ感動が共有できるようにする考え方は非常に結構。地域の活性化にもつなが

ってくださると大いに期待。

- 最後に、ケーブル業界では、全国各地でWi-Fiの環境整備、地域の映像配信とコンテンツ制作も手がけている。このケーブルテレビの地域密着という特性を生かし、アクションプランの進捗に協力できるように努力したい。

【宮内構成員】

- 我々は通信キャリアとして、5G社会の実現に向けた信頼性の高いネットワークは当然だが、特にスマホ、IoTクラウド、AIロボット、これをキーワードにICTをもっと推進しようと思っている。特に、本検討会で進められている各アクションプランとの関連で言えば、ペッパーというロボットをやっている。多言語アプリと連携し、海外のお客様のおもてなしをするという活動で実際に使ってもらえる方々も出ている。
- 最近4月に作ったSBドライブという会社では、5Gを活用した自動運転技術を2020年にサービス開始しようとしている。フィンテックといった金融分野におけるITやビッグデータの活用といった分野に大きく関心を持っている。こういったロボット、自動走行、フィンテックといった取組は、先日発表された「日本再興戦略2016」においても具体的施策としてあり、積極的に我々も参画していきたい。
- 今後急速なスピードでIoTが普及、さらにAIやロボット等新技術の登場が想定される。情報が非常に交流していく中で、現状の規制の枠組みでは対応できないこともあるという意味では、利活用促進に必要な制度整備はスピーディに進めていただければありがたい。

【山本構成員】

- まず、都市サービスの高度化について、基盤構築等、実証実験のフェーズに入ったことは非常に嬉しい。我々富士通としても、これに大いに参画していきたい。これまでの総務省、坂村先生のご尽力に感謝。何といたってもこれは実証実験だけで終わってはいけない。継続的にこれを発展させ、極端にいうと日本で標準化をし、皆がこれを使う環境を作り、それを日本発世界に持っていけることが一番理想的だと思っている。これからも、継続的な総務省の御尽力を賜りたい。
- 2点目は、スポーツICTについて少し述べさせていただきたい。今回高度な映像配信サービスの話があるが、これも1つのアプリケーションとして、スポーツは非常に重

要だと思っている。かつ日本のスポーツ産業は、世界、ヨーロッパやアメリカに比べてかなり遅れている。そのためには、スポーツ競技そのものを向上させること、そしてスポーツをする環境をしっかりと競技場を含めて整理すること、そして、スポーツを楽しむための高度な映像配信等の技術をしっかりと整えることが重要。

- 富士通も競技そのものを向上させるということで、日本体操協会と共に体操の採点技術等にICTを使った仕組みを先月発表。このようなICTとスポーツを使い、日本のスポーツ産業をもっと活性化する必要がある。
- 3点目は、アクションプランについて、先月の高松の展示会は、非常に大好評と聞いている。このような展示会は日本でも数々あり、総務省にも御尽力を賜っているCEATECは10月に開催される。私はCIAJの会長として、CEATECの担当でもあるので、ぜひCEATECを利用して、総務省と一緒に日本のICT技術を国内外に展示してまいりたいので、ご協力を賜りたい。

【和崎構成員】

- 1点目は、4K・8Kを中心とした次世代放送サービスについて、今年から具体的な動きに入ってくると期待。8月からNHKが、12月からはA-PAB、放送サービス高度化推進協会がBSでの試験放送を始める。我々は、コンテンツについてはもうドキュメンタリーも、ドラマも、あるいはスポーツ中継も、さらには音楽のライブも全て4Kということ相当積み重ねてきている。これをまさに放送という中で、そして試験放送の後の2018年以降、2020年をにらんだ中でどう充実させていくか、推進していくかといったところには積極的に関わっていきたい。
- もう1点は、坂村先生も冒頭御指摘になっていた高度な映像配信サービスの体制について、映像配信高度化機構が設立されたわけだが、ビジネス面での拡大に我々は大いなる期待をしている。そういう意味で、当社も設立から社員として参加し、積極的に加わっていこうと思っている。この報告の中で、一番大きなものは、具体的なアクションプランが示されている、あるいは具体的な実証場所が示されている点。これは東京だけではなく、例えば東北地方のライブ会場をはじめ、全国の映画館や具体的な施設名を挙げているので地方創生の観点からも、新たな地方活性化の方策として大いに期待ができる。
- 例えば、チームスマイルピットでは2011年の3.11の後、東京、仙台、いわき、釜石にて我々も参加して様々なことをやってきた。これが今回のICTの推進という中

で、さらに次のステージへ向かうその種のことが様々な形で具体的な事例として示され、実行するという方向は推進していただきたい。

【坂村座長代理】

- 御理解いただき感謝。I o Tおもてなしクラウド事業で作ろうとしているおもてなしプラットフォームというのは、ユーザーの属性情報を管理して、サービスベンダーとエンドユーザーの仲介を行うプラットフォーム。これから2020年に向けて、ICTサービス、スマホを使ったサービスなどがますます増えていく。これから大事になることは、サービサーが増えたときのサービスの連携がうまくいくような標準的な枠組みをつくること。
- 特に、我が国は標準化は得意なところではなく、一方で世界は下のレベルから上のアプリケーションレベルでの高度なサービスをどう展開するかはICTの分野では注目が移動している。そういうときに、おもてなしをするためのフレーム、枠組みを我が国からの提案で標準化できることが大事。
- そのために今後やらなければならないこととして、この実証実験がうまくいくことは必須条件。ユーザーからしてみれば、どこかでフランス語で情報が欲しいといったにも関わらず、それを成田で言ったら、渋谷に行ってもう1回入れろと言われると非常に嫌だと感じる。無料Wi-Fiを使うときも、何回も何回もメールアドレスを入れるのが嫌だというのは、今までの統計データが出ている。それを1回入れればフランス語でどこに行っても出てくるようにしようというのが、このプラットフォーム。
- これから非常に重要なことは、サービサーが増えること。最初たくさんの実証実験を行うことはできないので、4つか5つかになっているが、これがどんどん広がるように、積極的に公開して、特にサービサーとしても我が国のサービスを提供する方だけではなく、世界中のこういうサービスプログラムをつくっている人達はこのプラットフォームをPRしてこれに参加してもらうことで、2020年に東京という都市が高度なサービス連携ができるショールームになることを期待。
- マイナンバーが使えないかという話については、ID連携しているので使うと決心すればマイナンバーやマイキーナンバーも連携することは当然できる。また、障害者の手帳を障害者の方は持っているが、そういうものも含めて既存のいろいろな制度でID連携することにより、このプラットフォームのレベルは上がっていく。

○ 実証実験がいよいよ始まるので、頑張りたい。

以上